様式第178号(第88条関係)

地方税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 　 | ※整理番号 | 　 |
| 　　年　月　日　福井県　　　　長様 | (フリガナ)住所または居所(法人の場合)主たる事務所または事業所の所在地 | 　 |
| (電話番号　　　　―　　　　―　　　　) |
| (フリガナ)名称(屋号) | 　 |
| 　 |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| (フリガナ)氏名(法人の場合)代表者氏名 | 　 |
|  |
| (フリガナ)(法人の場合)代表者住所 | 　 |
| (電話番号　　　　―　　　　―　　　　) |
| 　次の地方税関係帳簿について電磁的記録等による保存等を取りやめますので、 | 地方税法第751条第1項福井県県税条例第93条の3第1項 | の規定により届け出ます。 |
| 1　電磁的記録等による保存等をやめようとする地方税関係帳簿の種類等 |
| 帳簿の種類 | 当初の承認を受けた年月日等 | 保存方法 | 保存場所 | 国税関係届出状況 |
| 税目 | 名称・作成事務所等 |
| 　 | 　 | 　　年　　月　　日 | □電磁的記録□COM | 　 | 　未・済　　税務署 |
| 　 | 　 | 　　年　　月　　日 | □電磁的記録□COM | 　 | 　未・済　　税務署 |
| 　 | 　 | 　　年　　月　　日 | □電磁的記録□COM | 　 | 　未・済　　税務署 |
| 2　電磁的記録等による保存等をやめようとする理由 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 3　その他参考となる事項 |
|  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※処理欄 | 整理簿 | 同時提出申請書 | 備考 |
| 　 | 　 | 　 |

|  |
| --- |
| 「地方税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の取りやめの届出書」の記載要領等　この届出書用紙は、電磁的記録または電子計算機出力マイクロフィルム(以下「COM」といいます。)による保存等(以下「電磁的記録等による保存等」といいます。)の承認を受けている地方税関係帳簿(以下「帳簿」といいます。)について、電磁的記録等による保存等をやめようとして、知事にその旨を届け出る場合に使用してください。　【注意事項】　　　法第748条および第749条第1項ならびに県税条例第93条第3項の承認を受けている帳簿の電磁的記録等による保存等を取りやめると、この届出書を提出した日から、原則としてすべて書面により(電磁的記録またはCOMによる保存等をしているものについては書面に出力して)保存することとなりますのでご注意ください。1　届出期限等(1)　届出期限　　　電磁的記録等による保存等をやめようとする場合には、あらかじめ知事に提出してください。(2)　提出部数　　　この届出書は、1部提出してください。2　各欄の記載要領(1)　「1　電磁的記録等による保存等をやめようとする地方税関係帳簿の種類等」の各欄　　イ　「帳簿の種類」欄　　　①　「税目」欄には、電磁的記録等による保存等をやめようとする帳簿の保存義務等が課せられている税目を、例えば「軽油引取税」のように記載してください。 |
| 　　　②　「名称・作成事務所等」欄には、電磁的記録等による保存等をやめようとする帳簿の名称(名称による記載ができない場合は、保存義務等を規定している地方税法または福井県県税条例の条項)を次のように記載してください。この場合、事務所または事業所ごとに作成している帳簿については、名称のほか、その作成事務所等が明らかとなるように記載してください。　　　　(記載例)1　仕訳帳、売上帳、仕入帳、総勘定元帳、売掛金元帳、買掛金元帳　　　　　　　　2　仕訳帳(本店および○○支店)、△△支店の売掛金元帳　　　　　　　　3　注文書の写し、領収書の写し、見積書の写し、請求書の写し　　　　　　　　4　注文書の写し(本店および○○支店)、△△支店の領収書の写し　　　　　　　　5　注文書、納品書、見積書、請求書　　　　　　　　6　注文書(本店および○○支店)、△△支店の納品書　　ロ　「当初の承認を受けた年月日等」欄には、電磁的記録等による保存等をやめようとする帳簿について電磁的記録等による保存等の承認を受けた年月日または承認があつたものとみなされた年月日を記載してください。　　ハ　「保存方法」欄は、電磁的記録による保存等をやめようとする場合は「電磁的記録」の、COMによる保存をやめようとする場合は「COM」の文言の前の□(チェック欄)にレ印を付して表示してください。　　　　なお、法第749条第2項等(電磁的記録による保存からCOMによる保存への保存方法の変更)の承認を受けている帳簿について、COMによる保存をやめようとする場合で、法第748条等の規定による電磁的記録の保存等の承認も併せて取りやめるときは、両方の文言の前の□(チェック欄)にレ印を付すとともに、「当初の承認を受けた年月日等」欄に法第748条等の承認年月日と法第749条第2項等の承認年月日を併記してください　　ニ　「保存場所」欄には、電磁的記録等による保存等をやめようとする帳簿に係る保存媒体の保存場所を記載してください。　　ホ　「国税関係届出状況」欄は、国税関係帳簿を兼ねる帳簿について、電磁的記録等による保存等の取りやめを未だ届け出ていない場合は「未」の文字を、届け出ている場合(同時に届け出る場合も含みます。)は「済」の文字をそれぞれ○で囲むとともに、届出を行つた税務署名を記載してください。(2)　「2　電磁的記録等による保存等をやめようとする理由」欄には、電磁的記録等による保存等をやめようとする理由を記載してください。(3)　「3　その他参考となる事項」欄　　イ　主たる事務所または事業所以外の事務所または事業所が福井県以外にある場合にその都道府県名および事務所または事業所の所在地を記載してください。 |
| 　　ロ　法第749条第2項または福井県県税条例第93条第4項(電磁的記録による保存からCOMによる保存への保存方法の変更)の承認を受けている帳簿について、COMによる保存をやめようとする場合で、法第748条または県税条例第93条第3項の規定により、引き続き電磁的記録による保存等をするときは、その旨を記載してください。 |